



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,923	△5.8	82	△78.5	228	△58.9	122	△67.6
2023年3月期第2四半期	21,151	12.0	385	32.3	555	47.3	378	△8.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 378百万円(△17.8%) 2023年3月期第2四半期 460百万円(△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	4.40	—
2023年3月期第2四半期	13.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	38,240	16,625	43.2
2023年3月期	37,545	16,317	43.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,520百万円 2023年3月期 16,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2024年3月期	—	3.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭
 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭
 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,985	1.2	739	11.0	851	△9.5	521	163.7	18.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	28,923,000株	2023年3月期	28,923,000株
2024年3月期2Q	984,580株	2023年3月期	1,039,980株
2024年3月期2Q	27,896,340株	2023年3月期2Q	27,841,473株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2024年3月期2Q: 401,900株、2023年3月期: 457,300株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による景気への下押し圧力が緩和されたことにより、社会経済活動は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、円安による物価の高騰や金融資本市場の変動等により、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、原材料・燃料価格の高止まりや人手不足による供給制約の影響があったものの、企業の設備投資意欲は底堅く、持ち直しの動きがみられました。建設関連貨物については、公共投資が関連予算の執行により堅調に推移した一方で、住宅投資は弱含みとなったことにより低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、インバウンド需要の回復を背景に、緩やかに増加しました。輸入は、物価高騰や円安基調が下押し要因となり、減少傾向で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として(1)企業基盤の強化、(2)グループ営業体制の推進(3)事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、従業員向けに各種研修を開催し、人材の能力開発に努めました。

グループ営業体制の推進については、新規案件の獲得に取組みました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資計画を検討及び実行しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、199億2千3百万円と前年同四半期に比べ12億2千7百万円(5.8%)の減収となり、営業利益は8千2百万円と前年同四半期に比べ3億2百万円(78.5%)の減益、経常利益は2億2千8百万円と前年同四半期に比べ3億2千6百万円(58.9%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円と前年同四半期に比べ2億5千5百万円(67.6%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済の減速感が払拭されない状況の中、中国の景気持ち直しにおいても足踏みがみられ、1隻あたりのコンテナ積載数量が減少傾向にあり、取扱いは総じて減少しました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことによる作業費用の増加により、全体的に費用は増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。中央アジア向けの自動車関連貨物等については、取扱量は増加しました。

液体輸送関連貨物については、輸入の取扱いは堅調に推移したものの、輸出需要の低迷により総じて取扱量は減少しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、148億8千5百万円と前年同四半期に比べ11億5千3百万円(7.2%)の減収となり、セグメント利益は、5億8千4百万円と前年同四半期に比べ2億9千9百万円(33.9%)の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資の需要が一定水準を維持している一方で、資材価格や労務費用の高騰及び建設コストや住宅ローン金利の上昇を懸念する動きを背景に取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏等の輸送量は増加しましたが、燃料価格や用船料の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、2023年3月末に1隻が契約終了となり減船した影響を受け、取扱量は減少しました。外航船は、一般貨物船において、受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

旅客船配乗業務については、昨年9月より本格的な営業を開始したことに伴い、収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、45億8千3百万円と前年同四半期に比べ1億1千1百万円(2.4%)の減収となり、セグメント利益は、2億3千1百万円と前年同四半期に比べ7百万円(3.0%)の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億3千万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億8千8百万円と前年同四半期に比べ9百万円(3.2%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、病虫害被害の継続的な抑制を背景に、安定した生産活動を行えたことや計画的な工数管理が生産性の向上に繋がり、収穫量は増加しました。一方で、収穫量増加に伴い関連費用及び燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億2千3百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(43.1%)の増収となり、セグメント利益は、2千5百万円(前年同四半期は1千万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円増加の382億4千万円(1.9%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が16億7百万円、減価償却等により建物及び構築物が2億4千2百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等による建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が10億8千4百万円、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響等により受取手形及び営業未収入金が7億2千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円増加の216億1千5百万円(1.8%増)となりました。主な要因は、未払金の減少により流動負債のその他が2億5千7百万円、未払法人税等が2千1百万円減少したものの、短期借入金が4億2千8百万円、長期借入金が1億8千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加の166億2千5百万円(1.9%増)となりました。主な要因は、非支配株主持分が6百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億2千2百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円、持分法の適用範囲の変動3千8百万円により利益剰余金が4千7百万円、為替換算調整勘定が3千6百万円、自己株式数の減少により自己株式が1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.2%と前連結会計年度末とほぼ同等になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速すると期待される一方で、円安の進行に伴う物価の高騰や、長期化する世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、中国経済の停滞が景気の下押しリスクとなり影響を及ぼすことが懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

現時点では2024年3月期の通期業績予想について、2023年5月15日に公表した数値に変更はございません。第2四半期の実績推移を踏まえて今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,324	4,647,930
受取手形及び営業未収入金	6,006,792	6,735,738
その他	1,608,453	1,629,597
貸倒引当金	△11,884	△12,305
流動資産合計	13,858,686	13,000,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,001,311	5,758,778
機械装置及び運搬具(純額)	77,821	72,311
船舶(純額)	1,376,578	1,258,399
土地	9,966,711	10,184,797
その他(純額)	1,313,512	2,397,850
有形固定資産合計	18,735,934	19,672,138
無形固定資産		
その他	1,504,634	1,467,879
無形固定資産合計	1,504,634	1,467,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,156	3,527,687
その他	601,036	640,819
貸倒引当金	△78,102	△68,723
投資その他の資産合計	3,446,091	4,099,783
固定資産合計	23,686,661	25,239,800
資産合計	37,545,347	38,240,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,426,093	4,445,779
短期借入金	3,097,055	3,525,564
未払法人税等	147,001	125,926
賞与引当金	405,903	410,137
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
その他	2,878,967	2,620,968
流動負債合計	10,959,344	11,132,700
固定負債		
長期借入金	3,692,100	3,876,820
特別修繕引当金	105,655	124,825
役員株式報酬引当金	64,549	57,124
退職給付に係る負債	1,368,823	1,358,939
資産除去債務	728,393	730,011
その他	4,309,127	4,335,144
固定負債合計	10,268,648	10,482,864
負債合計	21,227,993	21,615,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,036,475	12,084,357
自己株式	△301,363	△284,743
株主資本合計	15,513,565	15,578,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,154	856,772
為替換算調整勘定	55,539	92,457
退職給付に係る調整累計額	△12,416	△7,224
その他の包括利益累計額合計	692,277	942,005
非支配株主持分	111,511	105,122
純資産合計	16,317,354	16,625,195
負債純資産合計	37,545,347	38,240,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	21,151,307	19,923,847
営業費用	19,133,387	18,158,355
営業総利益	2,017,920	1,765,491
販売費及び一般管理費		
従業員給料	566,346	590,634
賞与引当金繰入額	157,801	151,664
退職給付費用	36,687	32,833
福利厚生費	163,758	167,364
貸倒引当金繰入額	26,033	△3,080
減価償却費	40,516	37,563
その他	641,130	705,515
販売費及び一般管理費合計	1,632,274	1,682,495
営業利益	385,645	82,996
営業外収益		
受取利息	4,222	4,431
受取配当金	97,302	99,866
持分法による投資利益	37,395	19,402
その他	99,608	80,465
営業外収益合計	238,529	204,165
営業外費用		
支払利息	38,748	36,096
その他	30,420	22,783
営業外費用合計	69,169	58,879
経常利益	555,005	228,282
特別利益		
固定資産売却益	41,702	3,254
特別利益合計	41,702	3,254
特別損失		
固定資産処分損	15,592	9,323
リース解約損	213	—
特別損失合計	15,805	9,323
税金等調整前四半期純利益	580,902	222,213
法人税等	177,944	93,693
四半期純利益	402,957	128,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,706	5,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,250	122,634

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	402,957	128,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,617	206,753
為替換算調整勘定	11,440	5,445
退職給付に係る調整額	9,992	5,192
持分法適用会社に対する持分相当額	53,484	32,312
その他の包括利益合計	57,300	249,704
四半期包括利益	460,257	378,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,585	372,362
非支配株主に係る四半期包括利益	24,671	5,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社でありましたTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137,190千円、457,300株、当第2四半期連結会計期間120,570千円、401,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	5,131,921	—	—	—	5,131,921	—	5,131,921
国際貨物取扱業務	4,248,262	—	—	—	4,248,262	—	4,248,262
倉庫関連業務	2,186,260	—	—	—	2,186,260	—	2,186,260
建材等輸送業務	4,162,786	—	—	—	4,162,786	—	4,162,786
その他関連業務	310,585	—	—	—	310,585	—	310,585
セメント船	—	1,888,779	—	—	1,888,779	—	1,888,779
粉体船	—	676,466	—	—	676,466	—	676,466
内航貨物船	—	1,817,605	—	—	1,817,605	—	1,817,605
外航船	—	305,891	—	—	305,891	—	305,891
旅客船	—	6,562	—	—	6,562	—	6,562
アグリ事業	—	—	—	86,599	86,599	—	86,599
顧客との契約から 生じる収益	16,039,816	4,695,305	—	86,599	20,821,720	—	20,821,720
その他の収益(注) 3	—	—	329,586	—	329,586	—	329,586
外部顧客への売上高	16,039,816	4,695,305	329,586	86,599	21,151,307	—	21,151,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,335	—	20,033	8	49,377	△49,377	—
計	16,069,151	4,695,305	349,620	86,608	21,200,685	△49,377	21,151,307
セグメント利益 又は損失(△)	884,945	238,307	279,845	△10,919	1,392,180	△1,006,534	385,645

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,006,534千円には、セグメント間取引消去△24,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△981,707千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	5,080,112	—	—	—	5,080,112	—	5,080,112
国際貨物取扱業務	3,096,344	—	—	—	3,096,344	—	3,096,344
倉庫関連業務	2,350,460	—	—	—	2,350,460	—	2,350,460
建材等輸送業務	4,051,355	—	—	—	4,051,355	—	4,051,355
その他関連業務	307,696	—	—	—	307,696	—	307,696
セメント船	—	1,929,633	—	—	1,929,633	—	1,929,633
粉体船	—	612,552	—	—	612,552	—	612,552
内航貨物船	—	1,892,371	—	—	1,892,371	—	1,892,371
外航船	—	104,042	—	—	104,042	—	104,042
旅客船	—	45,000	—	—	45,000	—	45,000
アグリ事業	—	—	—	123,952	123,952	—	123,952
顧客との契約から 生じる収益	14,885,970	4,583,599	—	123,952	19,593,522	—	19,593,522
その他の収益(注) 3	—	—	330,324	—	330,324	—	330,324
外部顧客への売上高	14,885,970	4,583,599	330,324	123,952	19,923,847	—	19,923,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,934	—	20,032	—	48,966	△48,966	—
計	14,914,904	4,583,599	350,356	123,952	19,972,813	△48,966	19,923,847
セグメント利益	584,950	231,135	288,868	25,065	1,130,019	△1,047,023	82,996

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,047,023千円には、セグメント間取引消去△24,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,022,865千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。